

**平成23年度
第2四半期(上半期)報告
説明資料**

平成23年11月24日
明治安田生命保険相互会社

保険料等収入について

○ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度
	上半期	前年同期比	上半期
保険料等収入	24,770	37.4%	18,034
うち個人保険・個人年金保険	19,859	51.9%	13,073
うち団体保険・団体年金保険	4,686	△0.9%	4,729

・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度
	上半期	前年同期比	上半期
保険料等収入	7,471	8.0%	6,916

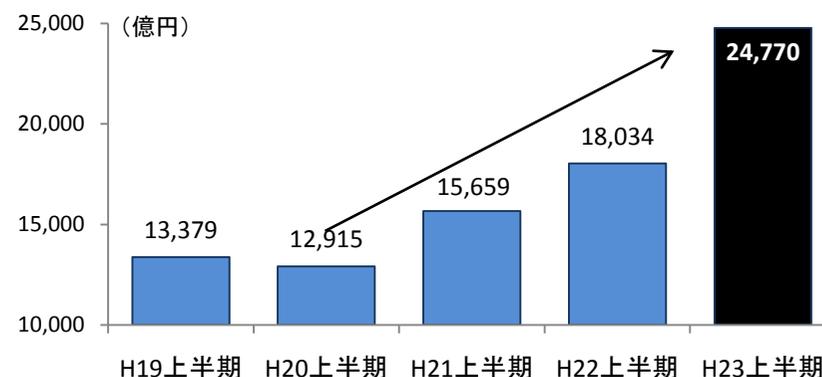
・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度
	上半期	前年同期比	上半期
保険料等収入	12,059	106.1%	5,850

保険料等収入

上半期業績としては
合併以来の過去最高を更新
2兆4,770億円(前年同期比37.4%増加)



◇ 営業職員および銀行窓販チャネルがともに伸展

うち営業職員チャネルの状況

7,471億円(前年同期比8.0%増加)

- ◇ 前中期経営計画からアフターサービスの充実と幅広い商品提案に注力。契約クオリティは一段と向上し、貯蓄性商品を中心に販売が増加

うち銀行窓販チャネルの状況

1兆2,059億円(前年同期比106.1%増加)

- ◇ お客さまの安定的な資産運用ニーズを背景に、引き続き一時払終身保険の販売が堅調

年換算保険料(新契約・保有契約)について

○ 新契約の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度 上半期
	上半期	前年同期比	
新契約年換算保険料	1,281	36.3%	940

・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度 上半期
	上半期	前年同期比	
新契約年換算保険料	463	5.6%	439

・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度 上半期
	上半期	前年同期比	
新契約年換算保険料	800	65.0%	485

○ 保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度末
	上半期末	前年度末比	
保有契約年換算保険料	19,009	3.7%	18,327

新契約年換算保険料

1, 281 億円 (前年同期比 36.3% 増加)

◇ 営業職員チャネルおよび銀行窓販チャネルともに、前年同期を上回る業績を確保

◇ 営業職員チャネルは、老後保障や安定的な資産運用ニーズの高まりを背景に、一時払商品や平準払の個人年金等の貯蓄性商品の販売が増加

保有契約年換算保険料

1兆9, 009 億円 (前年度末比 3.7% 増加)

契約クオリティ(解約・失効、総合継続率)について

○ 解約・失効の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成23年度		前年同期比(差)	平成22年度
	上半期			上半期
解約・失効率	2.56%	△0.33ポイント		2.89%
解約・失効高	26,780	△15.1%		31,542
解約・失効年換算保険料	352	△7.3%		380

○ 総合継続率の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：%)

	平成23年度		前年同期差	平成22年度
	上半期			上半期
13月目総合継続率	94.0	0.5ポイント		93.5
25月目総合継続率	86.6	3.2ポイント		83.4

(注) 総合継続率は、契約高ベースにて算出しています。

クオリティ指標

解約・失効率

前年同期差 0.33ポイント改善

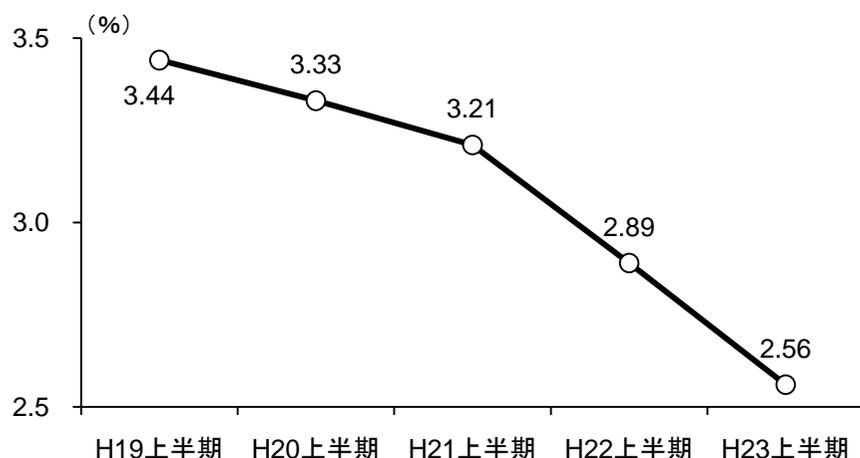
総合継続率

13月目…0.5ポイント改善

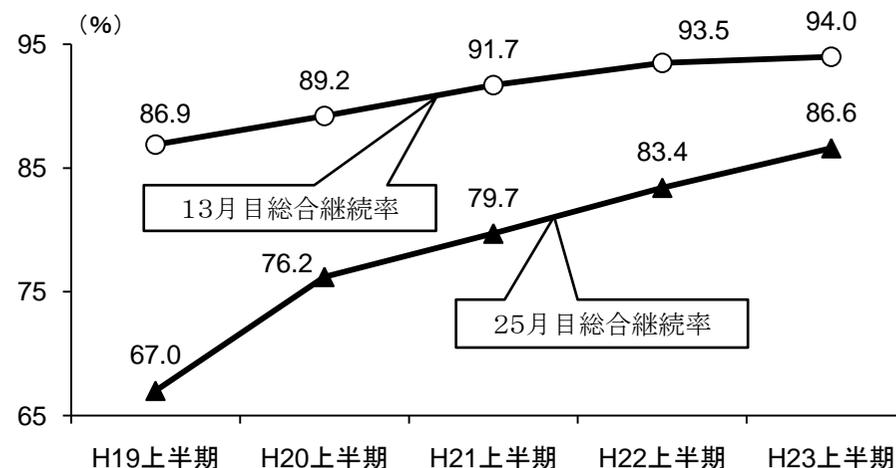
25月目…3.2ポイント改善

◇ クオリティ重視運営と安心サービス活動を通じた定期訪問を継続推進し、クオリティは一段と改善

(図1) 解約・失効率の推移



(図2) 総合継続率の推移



基礎利益について

○ 基礎利益

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度 上半期
	上半期	前年同期差	
基礎利益	1,873	233	1,639
利差	71	132	△60
費差	197	7	190
危険差	1,603	93	1,509

(注) 利差の△は逆ざやを表わす。

《ご参考》平均予定利率

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度 上半期
	上半期	前年同期差	
平均予定利率	2.29	△0.10 ^{ポイント}	2.38

基礎利益

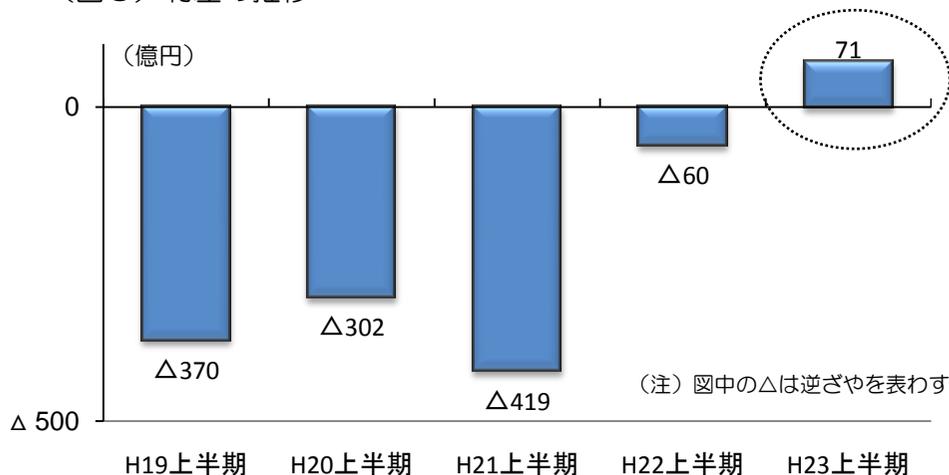
順ざやに反転し、大幅増加

1,873億円 (前年同期比14.3%増加)

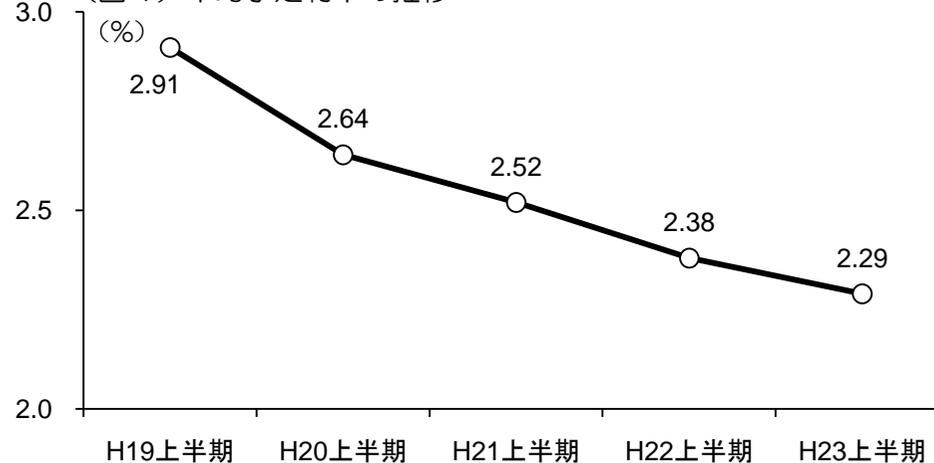
◇ 逆ざや解消の主な要因

- ①追加責任準備金の積立てを短期間で行ない
負債コストの平均予定利率が低下
- ②保険料増収等による資産の増加
- ③公社債および外貨建債券の積増し、公社債
のデュレーション長期化のための入替え等
から利息及び配当金等収入が増加

(図3) 利差の推移



(図4) 平均予定利率の推移



ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、含み損益について

○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円、%)

	平成23年度		平成22年度末
	上半期末	前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率 ^(注1)	1,196.8	40.0 ^{ポイント}	1,156.8
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,365	1,126	33,238
リスクの合計額 (B)	5,742	△ 4	5,746
ご参考：新基準によるソルベンシー・マージン比率 ^(注2)	725.2	61.6 ^{ポイント}	663.6

(注1) ソルベンシー・マージン比率 = (A) / (1/2 × (B)) × 100

(注2) 平成23年度末から適用される法令等を適用したと仮定し算出

ソルベンシー・マージン比率

1, 196. 8%

(前年度末差 40. 0ポイント増加)

- ◇ 市場環境悪化の影響は受けたものの、基金・危険準備金等を着実に積み増し、1, 200%近い水準まで増加
- ◇ 新基準によるソルベンシー・マージン比率は725. 2%

(前年度末差 61. 6ポイント増加)

○ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	平成23年度		平成22年度末
	上半期末	前年度末差	
実質純資産額	35,979	1,755	34,223
一般勘定資産に対する比率	13.2	0.2 ^{ポイント}	13.0

含み損益 (一般勘定資産全体)

1兆3, 589億円

(前年度末差 820億円増加)

- ◇ 株価下落により株式の含み益が減少した一方、金利低下により公社債の含み益が増加し、平成22年度末から増加
- ◇ 時価のある有価証券についても、1兆984億円と1兆円を上回る水準 (前年度末差 808億円増加)

○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度末
	上半期末	前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	13,589	820	12,768
うち時価のある有価証券 ^(注)	10,984	808	10,176
うち公社債	7,346	4,395	2,950
うち株式	4,067	△ 3,588	7,656
うち外国証券	△ 562	△ 26	△ 535

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

国内株式含み損益ゼロ水準、リスク管理債権、内部留保等について

○ 国内株式含み損益ゼロ水準

	平成23年度上半期末	平成22年度末
仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動とした場合		
日経平均株価ベース	7,000円程度	6,900円程度
TOPIXベース	610ポイント程度	620ポイント程度
株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合		
日経平均株価ベース	7,000円程度	6,800円程度
TOPIXベース	610ポイント程度	610ポイント程度

国内株式含み損益ゼロ水準
(日経平均株価ベース)

◇ 仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動とした場合
7,000円程度

○ リスク管理債権額

(単位：億円、%)

	平成23年度上半期末		平成22年度末
		前年度末差	
リスク管理債権額	265	△12	277
貸付残高に対する比率	0.52	△0.02 ^{ポイント}	0.55

内部留保等+追加責任準備金

2兆321億円

(前年度末差1,321億円増加)

◇ 基金の再募集および事業基盤強化積立金・危険準備金等を積み増し、資本・財務基盤をいっそう強化

◇ 内部留保等と追加責任準備金の合計額は2兆円を上回る水準まで増加

《ご参考》さまざまなリスクに対応するための内部留保等

(単位：億円)

	平成23年度上半期末		平成22年度末
		前年度末差	
内部留保等 ^(注)	14,671	1,403	13,267
うち基金・基金償却積立金	5,200	500	4,700
うち基金償却準備金	282	132	150
うち価格変動積立金	297	—	297
うち事業基盤強化積立金	228	58	170
うち危険準備金	5,783	676	5,107
うち価格変動準備金	2,461	37	2,424
内部留保等+追加責任準備金	20,321	1,321	19,000

(注) 平成23年度上半期で想定される剰余金処分にに基づく数値です。

企業価値について

○ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (EEV)

(単位：億円)

	平成23年度上半期末		平成22年度末
		前年度末差	
EEV	20,270	△ 2,112	22,382
保有契約価値	2,139	△ 4,030	6,169
修正純資産	18,130	1,918	16,212

《ご参考》平成22年度末と同じ経済前提を用いた場合の計算結果

	平成23年度上半期末	
		前年度末差
EEV	24,895	2,513

	平成23年度上半期		平成22年度
		前年同期差	
新契約価値	624		1,341

EEV

2兆270億円 (前年度末差2,112億円減少)

＜平成22年度末と同じ経済前提を用いた場合＞

2兆4,895億円

(前年度末差2,513億円増加)

- ◇ 長期金利の低下等により、前年度末から2,112億円減少したものの、経済前提を一定とした場合は前年度末から2,513億円増加
- ◇ 保険料等収入の増加や解約・失効率の改善などが着実に企業価値の向上に貢献

その他

○ 東日本大震災による保険金等の支払見込額は174億円 (うち、支払額は累計で135億円)

（ご参考）中期経営計画「明治安田新発展プログラム」の概要【平成23年4月～26年3月】

1. 国内生命保険事業における安定的成長力の確保

◇ お客さまニーズをとらえた商品開発

- ・介護保障ニーズ等に対応した戦略商品および付加価値サービスの開発
- ・銀行窓販商品のラインアップ充実。公的保障制度に連動した団体保険商品の開発

◇ 営業職員の生産性向上とチャネルの多様化

- ・顧客データ分析に基づく販売有用情報の提供等、営業職員への営業サポート力の強化。「実践販売研究室」の新設等による高度なコンサルティング販売技法の開発と営業職員の販売力に応じた教育態勢の再構築
- ・営業支援態勢の増強等による銀行窓販チャネルの取引規模安定化。アウトバウンドコール活用も含めた来店型店舗の展開拡大

◇ 事務・サービス品質の向上

- ・ICTを活用した基幹機能（引受・保全・支払）のいっそうの強化と効率化。「お客さまの声」に基づくサービス品質の向上

2. 海外生命保険事業・介護事業等、成長分野への積極投資

◇ 海外生命保険事業の展開拡大

- ・アジア・中東欧等、複数地域での戦略的提携等の推進。提携先企業との連携態勢の構築と事業の軌道乗せ

◇ 介護事業への本格参入

- ・関連会社の介護事業者ネットワーク等、既存事業基盤の活用による新たな介護サービスの開発
- ・介護施設事業への進出と軌道乗せ

3. リスク管理の高度化と資本・財務基盤の強化

◇ 統合リスク管理の高度化

- ・経営環境の変化・規制動向等をふまえた統合リスク管理態勢の段階的整備。リスク量に基づく資本配賦・管理等の実施の検討

◇ 資本・財務基盤のいっそうの強化

- ・経済価値ベースの経営管理の推進と自己資本等の段階的な積み増し
- ・サープラス・マネジメント型ALM運用の継続と株式等価格変動資産の圧縮。機動的な資産運用による超過収益の獲得